

## 平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月13日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト  
 コード番号 8798 URL <http://www.advancecreate.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 佳治  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 大原 勲 TEL 06-6204-1193  
 定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日 配当支払開始予定日 平成24年12月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年12月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年9月期の連結業績（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	7,054	△2.3	1,087	△12.1	1,052	5.6	569	△14.5
23年9月期	7,220	6.6	1,237	61.4	997	132.1	665	49.2

(注) 包括利益 24年9月期 621百万円 (6.6%) 23年9月期 583百万円 (66.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	53.73	52.75	14.8	16.3	15.4
23年9月期	61.78	60.86	18.2	14.3	17.1

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 ー百万円 23年9月期 ー百万円

(注) 平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	6,826	3,952	57.9	373.34
23年9月期	6,089	3,738	61.4	350.36

(参考) 自己資本 24年9月期 3,950百万円 23年9月期 3,736百万円

(注) 平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	1,401	△246	△456	1,115
23年9月期	911	△616	△1,059	417

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	ー	1,500.00	ー	1,500.00	3,000.00	322	48.6	8.8
24年9月期	ー	15.00	ー	20.00	35.00	370	65.1	9.7
25年9月期(予想)	ー	20.00	ー	20.00	40.00		56.4	

(注) 1. 24年9月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

2. 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。平成23年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成25年9月期の連結業績予想（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,790	8.6	580	17.4	550	14.5	310	27.9	29.29
通期	7,760	10.0	1,380	26.9	1,320	25.4	750	31.7	70.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表（6）会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年9月期	10,999,100株	23年9月期	10,999,100株
24年9月期	417,775株	23年9月期	334,400株
24年9月期	10,594,427株	23年9月期	10,778,700株

(注) 平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して期末発行済株式数及び期末自己株式数、23年9月期の期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	6,862	△2.6	1,051	△12.2	1,021	△9.4	544	85.6
23年9月期	7,042	8.3	1,197	50.9	1,128	62.6	293	△47.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	51.42	50.48
23年9月期	27.24	26.83

(注) 平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	6,708	3,961	59.0	374.16
23年9月期	6,059	3,771	62.2	353.47

(参考) 自己資本 24年9月期 3,959百万円 23年9月期 3,769百万円

(注) 平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

2. 平成25年9月期の個別業績予想（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,580	5.2	530	11.3	510	10.1	285	21.6	26.93
通期	7,450	8.6	1,300	23.6	1,250	22.3	703	29.0	66.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は平成24年11月14日（水）に機関投資家向け説明会を行う予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 会計方針の変更 .....	16
(7) 表示方法の変更 .....	16
(8) 追加情報 .....	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	23
(開示の省略) .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成23年10月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、震災関連の復興需要や消費者動向の緩やかな改善を背景に持ち直しの兆しが見えつつありましたが、年度の後半は欧州債務問題による経済減速、新興国の成長鈍化が鮮明となる中、雇用や所得環境で改善の兆しが見えず、景気の先行きは不透明さを増す状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、保険流通改革のパイオニア企業として日本最大級の保険比較サイト「保険市場（ほけんいちば）」を主軸とする「Web to Call to Real」の一气通貫型サービスにより、お客様のあらゆる保険ニーズに対応できるプラットフォーム戦略を推進してまいりました。

当社のWebサイト「保険市場（ほけんいちば）」は、保険情報のディストリビューターとして圧倒的な集客実績を挙げておりますが、LTEなどの通信インフラの高度化やスマートフォン・タブレット等のモバイル端末の機能拡充によりネット環境が大きく変化しております。特に、ネット利用の中でスマートフォンの比重が加速度的に増加しておりますので、これに対応し、当社ではスマートフォンに対応した保険の比較・申込サービスの拡充やアプリの開発に努めております。また、大手ポータルサイトとのサイト連携や銀行系カード会社とのサイト協業を進め、機能面の充実と共にWebサイト「保険市場（ほけんいちば）」の訴求力の向上を図っております。

さらに、当社独自開発の顧客管理システムを活用したCRM戦略を進めると共に同システムのデータベースとテレマーケティング部門の機能向上・増強と合わせて万全の顧客管理と保全管理体制を構築しながら、高度なお客様サービスを実現し、顧客増加に繋げております。

保険会社や他の保険代理店との「協業」戦略も引き続き推進し、当連結会計年度末には、当社の来店型店舗の「保険市場（ほけんいちば）」23拠点に加えまして、「協業」代理店274社、「協業」店舗422店舗と幅広いネットワークを構築してまいりました。

以上の結果、売上高は、7,054百万円（前期比2.3%減）、営業利益は、1,087百万円（前期比12.1%減）、経常利益は1,052百万円（前期比5.6%増）、当期純利益は569百万円（前期比14.5%減）となりました。

なお、足元の業況に拘らず前連結会計年度に比較し売上高がマイナスの実績となりましたのは、前連結会計年度で多大な収益寄与した保険会社に対するプロモーション売上げの反動によるものであります。

(単位：百万円、前期比%)

	連結ベース		単体ベース	
	金額	前期比	金額	前期比
売上高・営業収益	7,054	97.7	6,862	97.4
営業利益	1,087	87.9	1,051	87.8
経常利益	1,052	105.6	1,021	90.6
当期純利益	569	85.5	544	185.6

セグメントの業績は次のとおりであります。

保険代理店事業におきましては、営業収益は6,862百万円（前期比2.6%減）、営業利益は1,051百万円（前期比12.2%減）となりました。

広告代理店事業におきましては、売上高は194百万円（前期比37.8%減）、営業利益は31百万円（前期比23.9%減）となりました。

再保険事業におきましては、売上高は153百万円（前期比67.4%増）、営業利益は1百万円（前期比47.6%増）となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、海外経済の更なる減速が進み、国内経済も企業業績の低迷、雇用環境の悪化等のデフレ要因が払拭されないまま、依然厳しい経済環境が継続するものと思われまます。

このような景気動向の中、医療を含む社会保障制度の将来的不安、消費者の生活防衛意識は更に高まり、私的保障の中核である保険は重要性が増し多様性も高まっていくものと想定されます。

かかる経営環境の下、当社は「お客様が最適・快適な購買環境で、簡単便利に保険を購入いただく」という経営方針の下、お客様のニーズやマーケット動向に機敏に対応し、業績の向上に努めてまいります。

主要な施策としましては、

- i) 当社は保険業界のイノベーターとして常に進化し続けるべく人材の育成・強化を図り、リアル店舗「保険市場（ほけんいちば）」の人材を増強してまいります。
- ii) Webマーケティングを強化するとともにスマートフォン等モバイル端末の対応を強化し、「プラットフォーム戦略」をさらに推進してまいります。これにより、今後、取扱保険会社並びに商品共に更なる増加が見込まれますネット購買型保険商品の販売強化に努めてまいります。
- iii) ICT機能の強化により「協業」代理店の効率の拡大を図り、お客様ニーズに効率かつ効果的に対応できる体制を構築し、当社の業績進展を図ってまいります。
- iv) 保険代理店事業と再保険事業のシナジーを最大限追求し、「総合保険事業」の確固たる営業基盤を構築してまいります。

次期（平成24年10月～平成25年9月）の連結業績につきましては、売上高7,760百万円、営業利益1,380百万円、経常利益1,320百万円、当期純利益750百万円を想定しております。

## (2)財政状態に関する分析

当連結会計年度における総資産は、737百万円増加し6,826百万円となりました。これは主に現預金の増加698百万円によるものです。負債は社債の発行等により523百万円増加し2,874百万円となり、純資産は213百万円増加し3,952百万円となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入1,401百万円により、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出702百万円を賄い、698百万円増加し、1,115百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益1,013百万円を計上したこと等により、営業活動により獲得した資金は1,401百万円（前連結会計年度は911百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出96百万円等があり、246百万円の支出（前連結会計年度は616百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の返済による支出等があり、456百万円の支出（前連結会計年度は1,059百万円の支出）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率 (%)	44.0	46.4	45.8	61.4	57.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	103.6	75.7	72.6	168.1	120.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	26.8	2.2	1.6	1.6	1.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	2.2	26.1	28.5	32.5	61.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上している「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と保険流通市場におけるシェアの拡大を経営の重要課題として位置付けております。将来の成長戦略を遂行していくための原資となる内部留保の充実に努めると共に、業績に応じた配当の実施等により、株主価値を高めることを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成24年11月13日公表の「平成24年9月期 期末配当予想の修正(記念配当)に関するお知らせ」に記載しておりますとおり、株式上場10周年を迎え、株主の皆様へ感謝の意を表しまして、1株当たり15円の普通配当に記念配当5円を加え、1株当たり20円といたします。既に平成24年6月11日に実施済みの第2四半期配当金1株当たり15円とあわせまして、年間配当金は1株当たり35円となります。

また、次期につきましては、基本方針に基づき、第2四半期配当を20円、期末配当金を20円とし、1株当たり年間配当金を40円とする見込みであります。

## 2. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループの企業使命と企業理念は以下のとおりです。

〔使命〕 真の消費者志向の「保険の小売業」を目指し、積極的な人材育成と不易流行の企業文化の醸成を図り、高品質なサービスを提供することにより、地域・社会に貢献し信頼される企業となり、保険販売業の新しい在り方を提案します。

〔理念〕 We are Your AGENT! 消費者の利便性を重視した最適・快適に購入できる保険流通市場を創造し、生活必需品である保険を、高い「お客様満足度」と共に購入していただく。

社会環境や個人の価値観の変化から、「保険」という商品は他者から勧められるままではなく、各個人が個人の判断で「選別・選択」する時代になってきました。いかにすれば、適切な負担で適切な保障を得られるかという情報を自分で収集し判断する「賢い合理的な消費者」の方々に支持されるよう、今後とも取扱商品の充実と顧客サービスのさらなる向上に邁進するとともに、お客様のニーズに合った販売チャネルを創設し、心のこもったお付き合いを永続させ、ライフ・タイム・バリューにおける顧客シェアを拡大いたします。

(2)目標とする経営指標

当社グループでは企業価値の増大を目標としており、そのための経営指標として、ROE(株主資本利益率)の向上を目指しています。

また、当社グループの主要事業である保険代理店事業の収益構造は、代理店手数料が大半であり、その手数料収入額は、新規契約にかかる手数料収入が概ね8割を占めますが、2割につきましては既契約分で5~10年程度の長期間に亘り支払われる代理店手数料に拠ります。

従いまして、当社は、期間損益に反映する新規契約に加えまして、ストック(保有契約)から長期的に得られる未実現収益:P V(Present Value; 将来(10年)の手数料収入見込の累計額の現在価値)を当社独自の重要な経営指標として捉えております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

今期以降の成長戦略として、当社グループは以下の6分野に注力するとともに、それぞれの持ち味を活かし、相乗効果を重視した運営を実施してまいります。

## ① インターネットによるプロモーション活動の強化

情報通信関連分野の技術革新のスピードは目覚ましく、時代は着実にアナログからデジタルへの移行を速めております。当社グループのWeb等を活用したB to Cマーケティングは次の2つのサイトをメインに展開しており、お客様の立場に立った使いやすさを追求すること等により、一層のシェア拡大を目指してまいります。

## ・「保険市場（ほけんいちば）」 [http://www.hokende.com]

商品種類毎に一覧表で比較検討ができる日本最大級の保険比較サイトで、取扱保険会社は64社に及んでおります。（平成24年9月末現在）

## ・「自動車保険市場」 [http://auto.hokende.com]

一括見積り可能な自動車保険見直しサイトで、取扱保険会社は10社に及んでおります。

また、B to Bマーケティングにおきましては以下のサイトをメインに展開しております。

## ・「法人保険市場」 [http://hojin.hokende.com]

企業が抱える、経営者の退職金や事業継承・相続、福利厚生や情報漏洩事故等に対して、リスクマネジメントの観点から保険をご案内しております。

## ② 保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」の拡充と質的向上

“「売りに行く」から「買いに来ていただく」へ”をコンセプトとし、お客様が自分にあった保険を店頭で自由に選択できる保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」は、社会的認知度の向上、顧客ニーズに支えられ、安定した売上(収益)を計上しております。お客様の志向がますます高度化・多様化しておりますので、教育制度、人事制度の見直しと徹底した社員教育の下、さらにお客様本位の営業体制を構築してまいります。加えまして、お客様の地域属性が都市部に集中していることに対応し、3大都市圏を主体にターミナル立地で、「より便利に」「より分りやすく」「より広く」を新たなコンセプトとして付加した大型店舗を展開してまいります。

## ③ 通信販売部門の強化

「通信販売部門」では、フルフィルメントサービスを行っております。業務処理品質面で保険会社各社から高い評価を得ております。今後も、Webサイト「保険市場（ほけんいちば）」の成長に相乗した販売増加とCRM戦略を担う重要部門としての成長施策を講じてまいります。

## ④ テレマーケティング業務の強化

資料を請求いただいたお客様に対し、コールセンターから素早くアプローチを行うことにより、通信販売、訪問営業、ショップ販売等の成約率向上のシナジー効果を発揮しております。今後、さらにCRM戦略推進を担う部門としてマーケティングノウハウを強化、活用してまいります。

## ⑤ 協業戦略の強化

インターネットの普及に伴い、Webサイト「保険市場（ほけんいちば）」を通じて各保険会社商品の資料請求情報を大量に入手しておりますが、当社の事業インフラのみでは対応できない状況にありますので、元受保険会社及び全国的規模で来店型保険ショップやコンサルティング営業を展開する他の保険代理店と「協業提携」により情報共有しながら対応しております。また、銀行系カード会社とのサイト協業による協業戦略を開始しておりますが、サイト協業の拡充をもう一つの柱として推進してまいります。今後、「保険ポータルサイト戦略」を進める中で情報の質・量ともに一層の充実が見込まれますので、「協業提携」をさらに積極的に展開し、「比較検討・選択」というお客様ニーズをより広範囲に実現するとともに、情報の収益化を進めてまいります。

## ⑥ 再保険事業の強化

当社の中核事業である保険代理店事業の営業成果をベースとして、再保険事業の拡大強化を図ってまいります。保険会社の販売強化支援、新商品開発への協力を進めながら、紐帯強化の一環として事業展開を図ってまいります。これにより、代理店手数料収入に加え、新たな収益源として再保険料収入を拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

保険マーケットは、構造的には縮小が想定されますが、求められる役割が「遺族保障の提供」から「年金・社会保障の補完」・「子供の教育資金」等のライフプラン全般へと広がっております。また、消費者行動が、「より便利に快適に」を求めて多様化しており、保険ニーズもますます多様化、高度化してきております。

かかる状況を踏まえ、保険代理店事業においては、非対面販売で、引き続き保険通信販売マーケットでのシェア拡大を目指し、効果的なプロモーションの継続、積極的な新規媒体の開発・導入、保険会社及び取扱商品の拡充を実施いたします。特に、プロモーションチャンネルとしますます重要度を増しているWeb（インターネット）チャンネルにおいては、投資効率を維持しつつさらなる拡大を追求してまいります。

対面販売の核となる、保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」では、お客様のコンシェルジュとして、あらゆるニーズに誠心誠意お応えすべく、社員の教育、研修体制を徹底して行ってまいります。

一方、管理面では、内部監査室による当社各部門、各ショップ並びに子会社に対する内部監査を実施しております。また、コンプライアンス部によりコンプライアンス体制の充実、強化を図るとともに、啓発活動に努めており、グループ全従業員に対して継続的な啓発活動と監査を積み重ねることにより、管理体制の充実、向上を図ってまいります。

また、内部統制の強化が顧客や社会から信頼される企業として重要な経営課題と認識し、より一層の体制整備に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	420,089	1,118,736
受取手形及び売掛金	1,726,848	1,869,680
繰延税金資産	147,345	118,584
その他	242,898	254,147
流動資産合計	2,537,181	3,361,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	390,092	434,086
減価償却累計額	△129,090	△196,700
建物及び構築物(純額)	261,001	237,385
工具、器具及び備品	341,572	342,566
減価償却累計額	△178,065	△241,113
工具、器具及び備品(純額)	163,507	101,453
リース資産	113,128	229,066
減価償却累計額	△36,674	△61,996
リース資産(純額)	76,454	167,070
有形固定資産合計	500,963	505,908
無形固定資産		
のれん	120,328	93,589
広告実施権等	150,496	111,093
ソフトウェア	407,881	308,445
リース資産	99,964	91,366
その他	13,890	38,072
無形固定資産合計	792,562	642,566
投資その他の資産		
投資有価証券	171,940	331,412
差入保証金	651,715	634,620
保険積立金	1,121,175	1,187,647
繰延税金資産	207,469	70,507
その他	94,619	71,416
投資その他の資産合計	2,246,920	2,295,603
固定資産合計	3,540,445	3,444,078
繰延資産	11,495	21,554
資産合計	6,089,122	6,826,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	701,000	—
1年内償還予定の社債	180,000	380,000
未払金	329,874	401,081
リース債務	49,927	77,433
未払法人税等	34,761	318,222
賞与引当金	119,810	129,452
店舗閉鎖損失引当金	—	11,060
代理店手数料戻入引当金	34,804	44,853
資産除去債務	—	2,050
その他	188,725	178,387
流動負債合計	1,638,903	1,542,542
固定負債		
社債	360,000	880,000
退職給付引当金	86,017	114,480
リース債務	138,848	199,745
資産除去債務	—	46,560
その他	126,709	90,943
固定負債合計	711,575	1,331,729
負債合計	2,350,478	2,874,272
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,915,314	2,915,314
資本剰余金	483,707	475,193
利益剰余金	544,751	795,405
自己株式	△212,873	△293,525
株主資本合計	3,730,900	3,892,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,682	58,062
その他の包括利益累計額合計	5,682	58,062
新株予約権	2,060	2,060
少数株主持分	—	—
純資産合計	3,738,643	3,952,511
負債純資産合計	6,089,122	6,826,783

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	7,220,184	7,054,046
売上原価	1,916,601	1,779,408
売上総利益	5,303,582	5,274,638
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	36,675	22,561
通信費	187,352	180,451
報酬給与	1,504,926	1,548,664
賞与引当金繰入額	119,810	129,452
退職給付費用	33,053	36,467
減価償却費	367,311	358,793
のれん償却額	29,147	26,739
地代家賃	552,490	596,213
支払手数料	415,916	433,986
その他	819,799	854,248
販売費及び一般管理費合計	4,066,482	4,187,577
営業利益	1,237,099	1,087,060
営業外収益		
受取利息	2,171	807
受取配当金	754	1,165
その他	7,781	5,784
営業外収益合計	10,708	7,756
営業外費用		
支払利息・社債利息	29,108	24,093
開発費償却	31,491	—
開業費償却	24,434	290
保険業法第113条繰延資産償却	142,368	—
社債発行費償却	7,641	8,632
支払保証料	4,573	5,471
その他	11,156	3,718
営業外費用合計	250,775	42,205
経常利益	997,033	1,052,611
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,309
貸倒引当金戻入額	1,274	—
特別利益合計	1,274	1,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別損失		
投資有価証券売却損	—	8,779
固定資産除却損	3,007	13,420
店舗閉鎖損失	33,438	18,683
事業整理損	443,428	—
災害による損失	2,041	—
その他	10,899	—
特別損失合計	492,815	40,884
税金等調整前当期純利益	505,492	1,013,037
法人税、住民税及び事業税	25,615	306,166
法人税等調整額	△105,111	137,526
法人税等合計	△79,495	443,692
少数株主損益調整前当期純利益	584,987	569,344
少数株主損失(△)	△80,954	—
当期純利益	665,942	569,344

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	584,987	569,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,612	52,379
その他の包括利益合計	△1,612	52,379
包括利益	583,374	621,724
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	664,329	621,724
少数株主に係る包括利益	△80,954	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,915,314	2,915,314
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,915,314	2,915,314
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	615,018	483,707
当期変動額		
自己株式の消却	△126,247	—
自己株式の処分	△5,063	△8,514
当期変動額合計	△131,311	△8,514
当期末残高	483,707	475,193
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	205,117	544,751
当期変動額		
剰余金の配当	△326,308	△318,690
当期純利益	665,942	569,344
当期変動額合計	339,634	250,653
当期末残高	544,751	795,405
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△155,243	△212,873
当期変動額		
自己株式の取得	△198,906	△99,986
自己株式の消却	126,247	—
自己株式の処分	15,029	19,334
当期変動額合計	△57,629	△80,652
当期末残高	△212,873	△293,525
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,580,207	3,730,900
当期変動額		
剰余金の配当	△326,308	△318,690
当期純利益	665,942	569,344
自己株式の取得	△198,906	△99,986
自己株式の処分	9,965	10,819
当期変動額合計	150,693	161,487
当期末残高	3,730,900	3,892,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,295	5,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,612	52,379
当期変動額合計	△1,612	52,379
当期末残高	5,682	58,062
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,295	5,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,612	52,379
当期変動額合計	△1,612	52,379
当期末残高	5,682	58,062
新株予約権		
当期首残高	2,060	2,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,060	2,060
少数株主持分		
当期首残高	1,018,061	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,018,061	—
当期変動額合計	△1,018,061	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	4,607,625	3,738,643
当期変動額		
剰余金の配当	△326,308	△318,690
当期純利益	665,942	569,344
自己株式の取得	△198,906	△99,986
自己株式の処分	9,965	10,819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,019,674	52,379
当期変動額合計	△868,981	213,867
当期末残高	3,738,643	3,952,511

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	505,492	1,013,037
減価償却費	367,311	358,793
保険業法第113条繰延資産償却額	142,368	—
店舗閉鎖損失	33,438	18,683
繰延資産償却額	66,068	9,972
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,274	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	9,641
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25,664	28,463
代理店手数料戻入引当金の増減額(△は減少)	13,874	10,049
受取利息及び受取配当金	△2,926	△1,972
支払利息及び社債利息	29,108	24,093
固定資産除却損	3,007	13,420
事業整理損失	443,428	—
売上債権の増減額(△は増加)	△371,540	△121,155
その他	△264,433	90,469
小計	989,584	1,453,497
利息及び配当金の受取額	7,417	3,656
利息の支払額	△28,023	△22,741
法人税等の支払額	△30,279	△25,813
その他	△27,270	△6,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	911,428	1,401,678
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△275,011	△0
定期預金の払戻による収入	300,010	—
投資有価証券の取得による支出	△11,529	△91,261
投資有価証券の売却による収入	30,000	1,632
有形固定資産の取得による支出	△359,038	△96,540
無形固定資産の取得による支出	△168,666	△35,304
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	230,123	—
貸付けによる支出	△45,600	△1,800
貸付金の回収による収入	56,600	34,566
保険積立金の取得による支出	△43,578	△66,659
差入保証金の組み入れによる支出	△32,442	△84,560
差入保証金の解約による収入	61,334	105,284
保険業法第113条繰延資産の取得による支出	△356,864	—
その他	△2,047	△11,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616,709	△246,262



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,385,000	1,385,000
短期借入金の返済による支出	△1,326,500	△2,086,000
長期借入金の返済による支出	△75,000	—
社債の発行による収入	—	979,968
社債の償還による支出	△480,000	△280,000
自己株式の取得による支出	△198,906	△99,986
配当金の支払額	△325,199	△317,553
その他	△38,731	△37,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,059,337	△456,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	△553	△428
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△765,173	698,646
現金及び現金同等物の期首残高	1,182,243	417,069
現金及び現金同等物の期末残高	417,069	1,115,716

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

## (7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました流動資産の「前払費用」(当連結会計年度94,204千円)は重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

2. 前連結会計年度において、繰延資産については「その他」を区分掲記しておりましたが、繰延資産に含まれるいずれの科目も金額的重要性が乏しいため、「繰延資産」として一括掲記することになりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

3. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前連結会計年度49,927千円)は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することになりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費償却」(前連結会計年度7,641千円)は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することになりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

2. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」(前連結会計年度4,573千円)は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することになりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

3. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度3,007千円)は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することになりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

4. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失」(前連結会計年度33,438千円)は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することになりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「退店に伴う支出」(当連結会計年度△6,921千円)は重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することになりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度△11,529千円)は重要性が増したため当連結会計年度では区分掲記することになりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(資産除去債務の計上)

当社グループは、本社及び店舗等における不動産賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を負っておりますが、前連結会計年度において当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが困難であることから、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。当連結会計年度において、店舗については当該債務に関する賃借資産の使用期間及び原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが可能となったため、当連結会計年度より資産除去債務を計上し、使用見込み期間(7年～10年)に亘って費用処理しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とした単位により事業活動を展開しております。

従って当社グループは事業の種類に基づき「保険代理店事業」、「広告代理店事業」、「再保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下の通りであります。

保険代理店事業 生命保険、損害保険の代理店業及び付帯業務

広告代理店事業 Webプロモーションその他広告業務取扱い及び企画、制作並びにマーケティング等サービス活動

再保険事業 再保険業

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	保険代理店 事業	広告代理店 事業	再保険事業						
売上高									
外部顧客への売上 高	6,877,236	251,058	91,888	7,220,184	—	7,220,184	—	7,220,184	
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	164,977	62,559	—	227,537	—	227,537	△227,537	—	
計	7,042,214	313,618	91,888	7,447,721	—	7,447,721	△227,537	7,220,184	
セグメント利益	1,197,175	41,032	1,247	1,239,455	—	1,239,455	△2,355	1,237,099	
セグメント資産	5,690,639	176,382	249,473	6,116,495	—	6,116,495	△27,372	6,089,122	
セグメント負債	2,287,879	24,556	65,416	2,377,851	—	2,377,851	△27,372	2,350,478	
その他の項目									
減価償却費	350,250	17,060	—	367,311	—	367,311	—	367,311	
のれんの償却額	26,739	—	—	26,739	—	26,739	2,407	29,147	
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	337,387	—	—	337,387	—	337,387	—	337,387	

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険事業を含んでおりません。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△2,355千円にはのれん償却額△2,407千円及びセグメント間取引消去52千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△27,372千円にはセグメント間取引消去△27,372千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△27,372千円にはセグメント間取引消去△27,372千円が含まれております。

(4) のれん償却額の調整額2,407千円には各報告セグメントに配分していないのれん償却額2,407千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4. 当社は、従来、「保険代理店事業」、「広告代理店事業」、「損害保険事業」、「再保険事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「保険代理店事業」、「広告代理店事業」、「再保険事業」の3つに変更しております。

この変更は、平成23年6月1日に損害保険事業におけるアドリック損害保険株式会社が、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社に吸収合併されたことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	保険代理店 事業	広告代理店 事業	再保険事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,772,768	127,472	153,806	7,054,046	7,054,046	—	7,054,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89,322	67,476	—	156,798	156,798	△156,798	—
計	6,862,090	194,949	153,806	7,210,845	7,210,845	△156,798	7,054,046
セグメント利益	1,051,591	31,228	1,840	1,084,660	1,084,660	2,400	1,087,060
セグメント資産	6,339,672	189,803	323,693	6,853,169	6,853,169	△26,386	6,826,783
セグメント負債	2,747,531	23,223	129,902	2,900,658	2,900,658	△26,386	2,874,272
その他の項目							
減価償却費	358,793	—	—	358,793	358,793	—	358,793
のれんの償却額	26,739	—	—	26,739	26,739	—	26,739
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	253,104	—	—	253,104	253,104	—	253,104

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額2,400千円にはセグメント間取引消去2,400千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△26,386千円にはセグメント間取引消去△26,386千円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△26,386千円にはセグメント間取引消去△26,386千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフ アリコ (注)	2,808,200	保険代理店事業、広告代理店事業、再保険事業

(注) 旧アリコジャパン

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフ アリコ	3,348,258	保険代理店事業、広告代理店事業、再保険事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）  
該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計	その他	合計	全社・消去	合計
	保険代理店事業	広告代理店事業	再保険事業					
当期末残高	120,328	—	—	120,328	—	120,328	—	120,328

(注) のれんの償却額は、「セグメント情報」に記載しているため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計	その他	合計	全社・消去	合計
	保険代理店事業	広告代理店事業	再保険事業					
当期末残高	93,589	—	—	93,589	—	93,589	—	93,589

(注) のれんの償却額は、「セグメント情報」に記載しているため、注記を省略しております。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	350.36 円	1株当たり純資産額	373.34 円
1株当たり当期純利益	61.78 円	1株当たり当期純利益	53.73 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60.86 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52.75 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	665,942	569,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	665,942	569,344
期中平均株式数(株)	10,778,700	10,594,427
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	163,300	197,448
(うち新株予約権(株))	(163,300)	(197,448)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は、当連結会計年度において株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額 35,036円93銭

1株当たり当期純利益金額 6,178円32銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,086円11銭



## (重要な後発事象)

## 自己株式の取得について

当社は平成24年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。

## (2) 取得の内容

- |             |                               |
|-------------|-------------------------------|
| ①取得する株式の種類  | 当社普通株式                        |
| ②取得する株式の総数  | 130,000株(上限)                  |
|             | (発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合 1.23%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 100百万円(上限)                    |
| ④取得期間       | 平成24年11月14日～平成25年5月13日        |
| ⑤取得方法       | 大阪証券取引所における市場買付による            |
| ⑥買付方法       | 信託銀行に委託して買付                   |

## (開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。